

- 6月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は2カ月ぶりに上昇。ただし、ミシガン大学は、予想物価上昇率は低下したものの、物価上昇は依然として消費者の一番の懸念だとした。
- 足もとで市場参加者のインフレ期待は低下傾向にあり、先行きの物価上昇に対する懸念はいったん後退しているとみられる。15-16日のFOMC声明で、物価上昇への言及に変化がみられるか注目。

先行きの景況感は2020年3月以降で最高となった

11日に発表された6月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は86.4と、市場予想の84.2（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、2カ月ぶりに上昇しました。

内訳をみると、現在の景況感は90.6と、市場予想の91.3を下回ったものの、先行きの景況感は83.8と、市場予想の78.7を上回り、2020年3月以降で最高となりました。このほか、現在の企業景況感が1年前と比較して良くなったとの回答は5カ月連続で増加し、昨年2月以来、1年4カ月ぶりの水準を回復しました。これに対し、現在の家計が1年前と比較して良くなったとの回答は2カ月ぶりに上昇したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響でおよそ5年半ぶりの水準へ落ち込んだ昨年4月からの回復は緩やかなペースにとどまっています。

ミシガン大学は同マインド指数上昇の背景として、過去最高の数の消費者が失業者の減少を予想しているなか、米国経済全体のより力強い成長が見込まれることを挙げました。

1年後の予想物価上昇率は高水準だった前月から低下

同指数の調査回答における1年後の予想物価上昇率は4.0%と、2011年4月以来の高水準を記録した前月の4.6%から低下しました。ただし、ミシガン大学は、予想物価上昇率は低下したものの、物価上昇は依然として消費者の一番の懸念だとし、住宅や自動車、家庭向け耐久消費財の価格に対する言及は過去最悪だった1974年11月以降で最低に落ち込んだとしました。

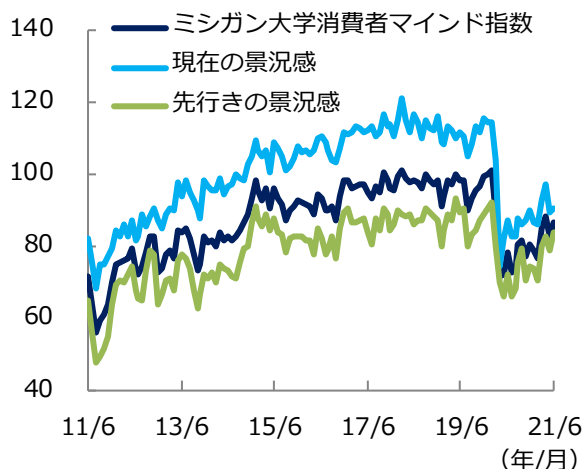
一方、市場参加者のインフレ期待（予想）を表す指標の1つである、ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）は、米10年国債をもとにした場合、5月17日に2013年3月以来の高水準を記録しましたが、その後は低下傾向にあります。また、6月10日の米国市場では、5月の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったにもかかわらず長期金利が低下基調に転じたことから、先行きの物価上昇に対する懸念はいったん後退しているとみられます。

こうしたなか、6月15-16日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明において、物価上昇は主に一過性の要因を反映しているとの見方に変化がみられるか注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

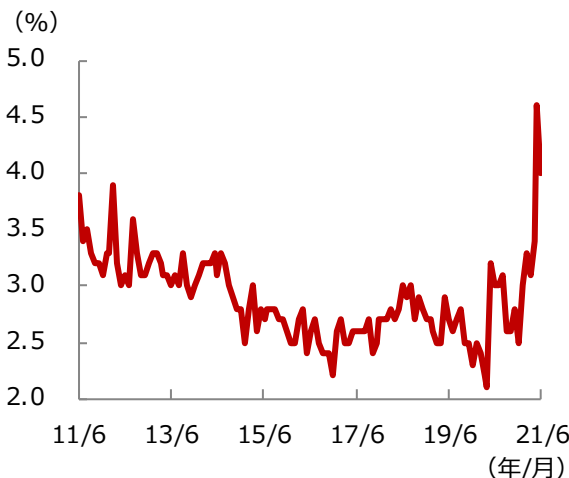
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

消費者マインド指数の推移



※期間：2011年6月～2021年6月（月次）
2021年6月は速報値。1966年=100とする

1年後の予想物価上昇率*



* ミシガン大学消費者マインド指数における回答
※期間：2011年6月～2021年6月（月次）
2021年6月は速報値

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。